

社会福祉法人小山町社会福祉協議会

令和3年度 第3回臨時評議員会

令和4年度 事業計画等 プレゼン資料



令和3年度

重点実施項目の総括

令和4年度

事業領域と事業推進体系

役員・評議員体制

職員配置体制

基本方針

重点実施項目

収入財源内訳

実施事業の概要

提供するサービスの向上と人材育成

- 感染対策の徹底による介護サービスの継続提供を実現できた。
- オンライン研修等への積極的参加により、職員の専門性の向上につなげた。

【参加実績(抜粋)】

- ひきこもり支援従事者研修
- 子どもの学習・生活支援事業セミナー
- リハビリテーション強化推進事業研修会
- 包括的支援体制構築事業人材養成研修
- 居住支援法人研修会
- 生活再建のための家計管理支援研修会
- 成年後見制度意思決定支援実務研修
- 多重債務相談支援研修
- 外国人支援者対象連携研修会 など



令和4年度の
取り組みへ

質的向上と提供体制の見直しに向けた
“介護サービス等利用満足度調査”の実施！

権利擁護と説明責任

- 相談支援機関や行政との連携強化に向けた取り組みを実践できた。
- 利用者等の抱える課題の解決に向けた協議の場を構築できた。



令和4年度の
取り組みへ

地域課題の解決のための
“新たな社会資源”の開発をすすめる！

コンプライアンスと組織力強化

- 関係法令遵守のための迅速な諸規程等の制定・変更手続きを行った。
- 部門責任者会議の月例開催により経営参画意識の高揚につなげた。



令和4年度の
取り組みへ

経営的視点と提案力を持つ職員の育成へ！

財務基盤の安定

- 民児協や区長会等の協力により、会費や共同募金の安定化を図った。
- 寄附金受入実績が低迷している。（遺贈寄付を除く）



令和4年度の
取り組みへ

社協会費・寄附金・共同募金の協力者等に対し
財源の用途をわかりやすく伝える！

多岐にわたる“ふくし”の事業領域

ネットワークとスキルを駆使した事業展開をめざしていきます！

「くらし」を豊かにする

医療

病気等で困っている人への支援

福祉

高齢者や障害者福祉制度の活用

保健

健康状態の維持

「いのち・権利」を尊重する

経済

経済的に困っている人への支援

地域

地域住民の理解促進

環境

災害対応(災害ボランティアセンター)

「いきがい」を持てる人生を支える

教育

若年層の担い手養成
福祉教育の推進

発達

地域住民自らの意識を高める活動

運動

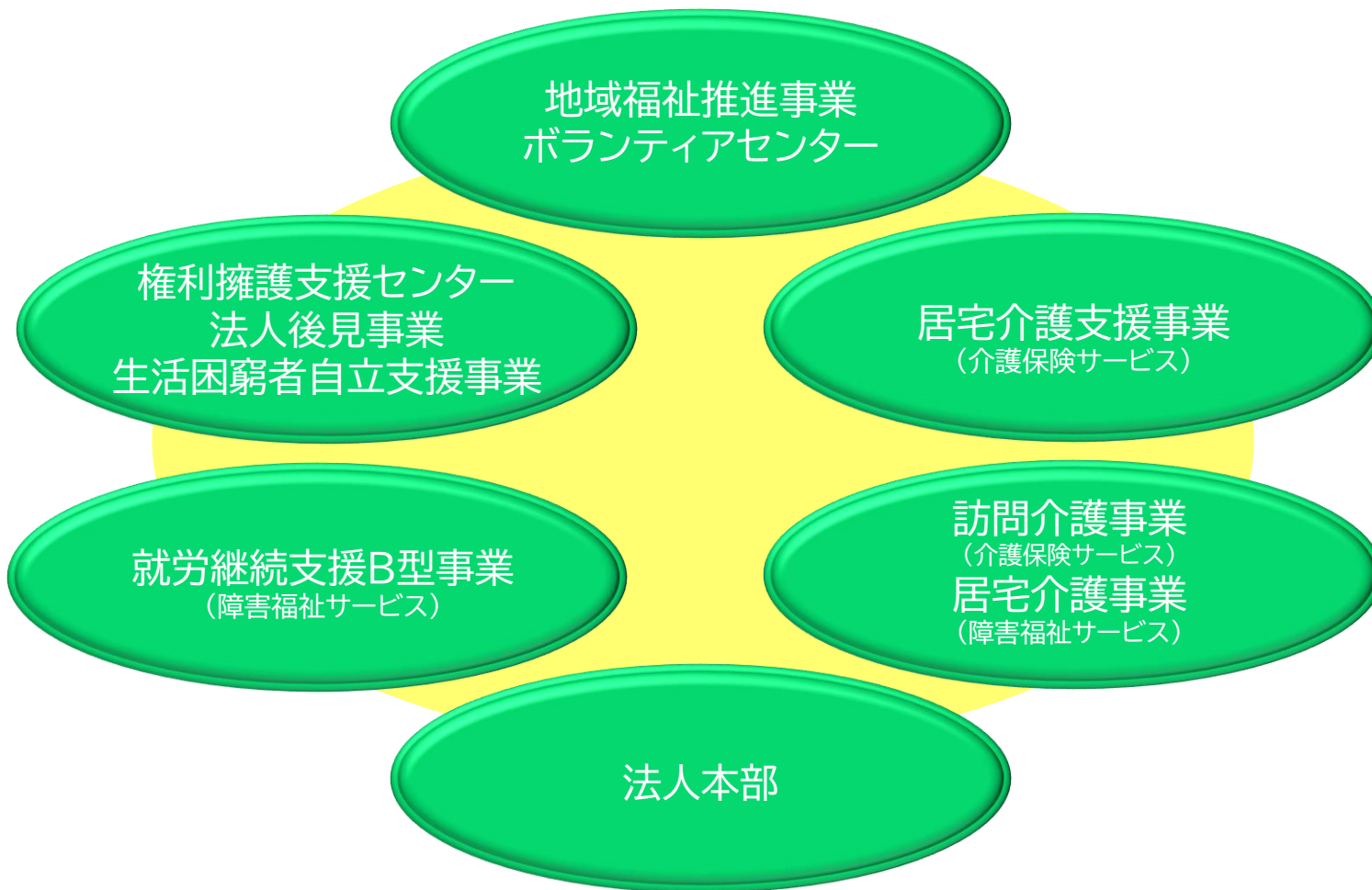
障害者スポーツなど

「暮らし」を豊かにする！

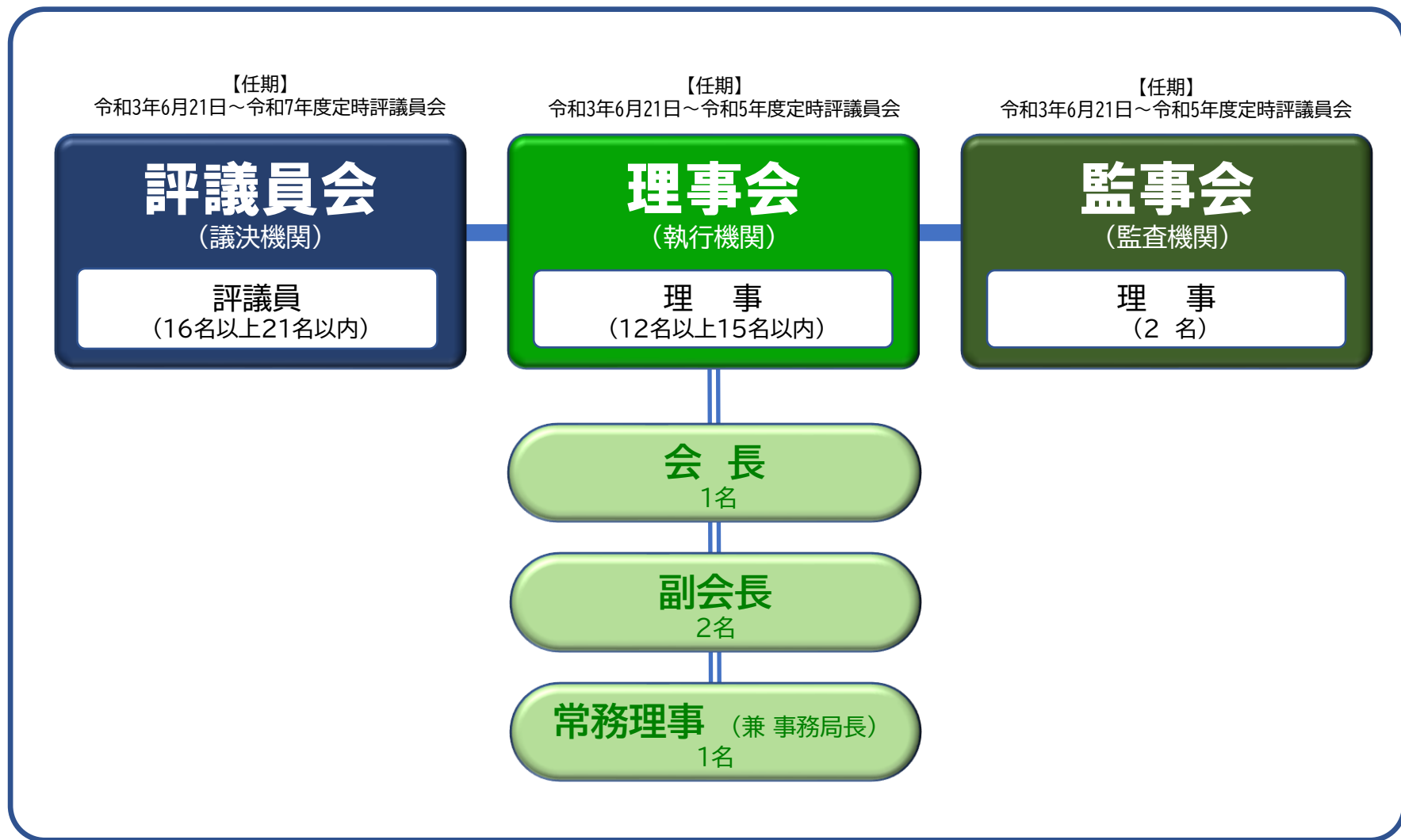
「いのち・権利」を尊重する！

「いきがい」を持てる人生を支える！

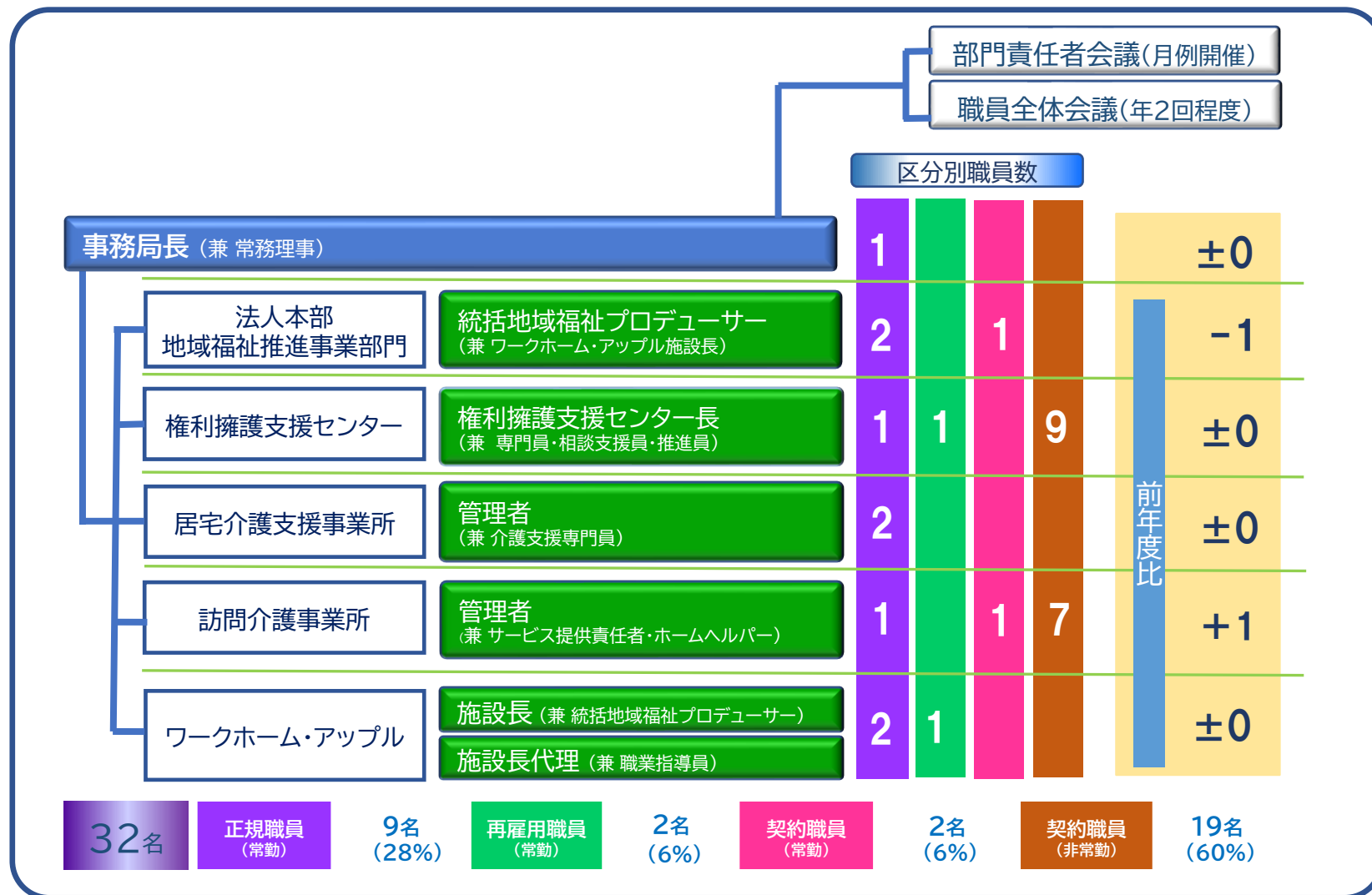
本会の事業推進体系



役員・評議員体制



職員配置体制



令和4年3月1日時点での資料のため、新年度当初の実際の配置人数と差異が生じることがあります。

職員の資格取得状況

国家資格

国家資格以外の公的資格

複雑・多様化する福祉ニーズの解決とサービス提供体制の強化に向け
職員の資格取得や自己研鑽を支援していきます！

福祉の第一線で活躍している多くの人が取得を目指しており
地域福祉全般を事業領域とする本会職員として必要な資格のひとつ

社会福祉士

合格率 27%

4名

町部社協の平均

3.4名

介護福祉士

合格率 69%

10名

町部社協の平均

11.3名

精神保健福祉士

合格率 62%

1名

町部社協の平均

0.8名

介護支援専門員

合格率 10%

4名

町部社協の平均

5.6名

ホームヘルパー

12名

町部社協の平均

13.5名

社会福祉主事

9名

町部社協の平均

6.2名

その他の主な資格等

公認心理師

合格率 58%

1名

福祉住環境コーディネーター

合格率 40~65%
(2級・3級の場合)

3名

本会における資格取得支援(具体例)

通信教育講座等受講料の50%助成

社会福祉主事資格取得費用の全額法人負担

産業カウンセラー

合格率 63%

1名

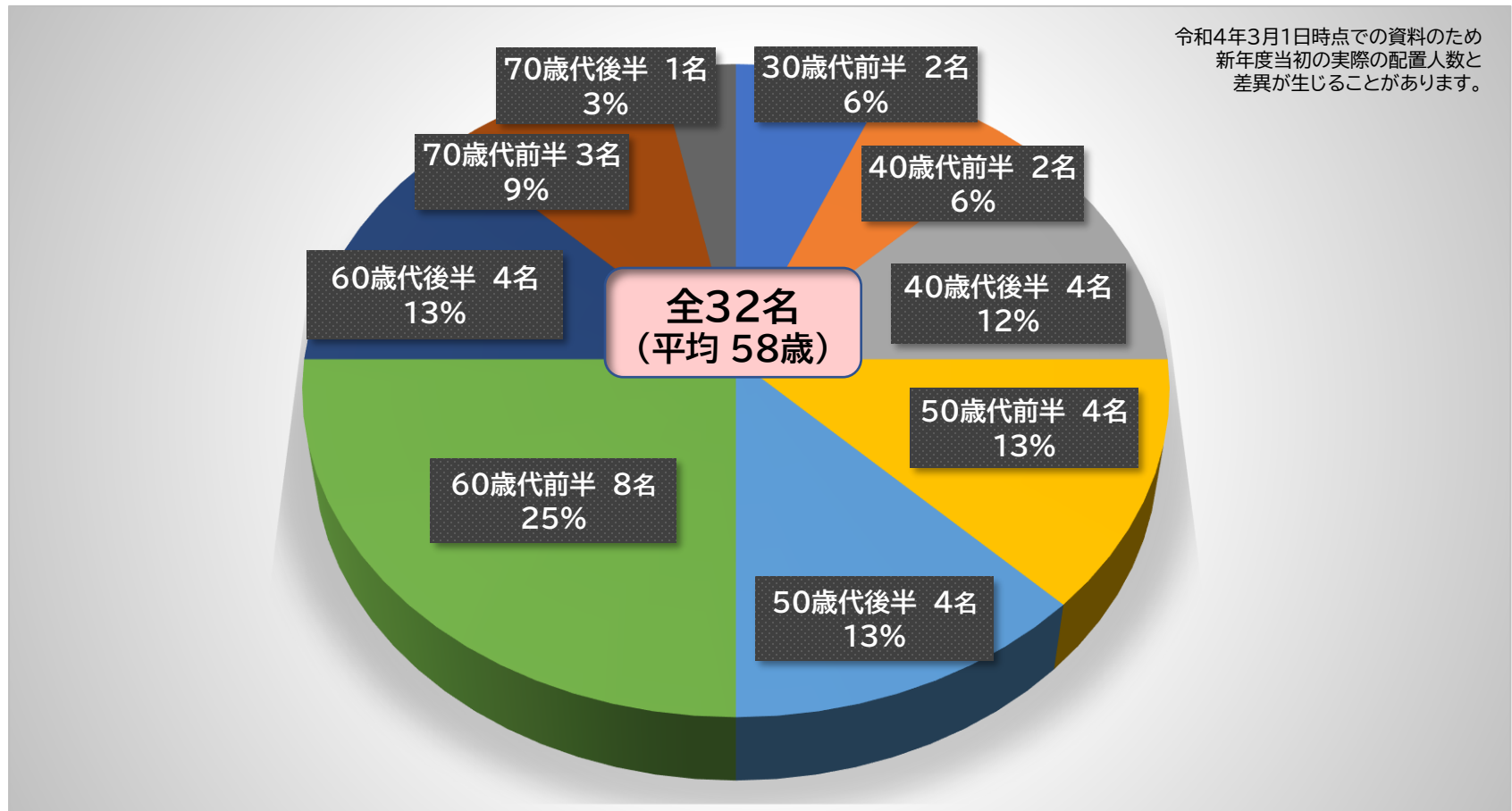
社会福祉施設長

2名

職員の年代別構成 (含 再雇用職員・契約職員)

- 20歳代が0%/30歳代が6% → 制度改正や事業の急拡大により、「キャリア採用」を優先した影響大
- 60歳代前半が25% → 再雇用制度の促進(労働関係法令の遵守)や非常勤契約職員の増加

～ 若手職員の採用を視野に入れた職員配置計画等の策定が急務 ～



社会情勢や人口構造の変化

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響

- ◆ 緊急小口資金等特例貸付や食糧支援及び生活課題に関する各種相談対応の業務量が増加
- ◆ コロナ禍を踏まえた新たな地域課題への対応

民法改正に伴う影響(令和4年4月 成人年齢引下げ)

- ◆ 18歳でもクレジットカードなどの契約が可能
- ◆ 若者の消費者トラブルに起因する生活困窮関連相談の増加が予想される(本人・親など)
- ◆ 小山町消費生活センターとの連携強化など

2022年危機

- ◆ 令和4年 団塊の世代が75歳(後期高齢者)
- ◆ 少子化による「担い手不足」が顕著となる → 介護業務の人材確保が急務(本会/町内施設)

地域福祉活動計画の推進

おやま「粹活」プランの中間年度

- ◆ 地域共生社会の実現を目指した支援体制の構築
- ◆ 行政や団体・企業等の理解と支援を得ながら、計画の目標達成に向けた取組
(ふれあい茶論等活動支援／福祉介護アライアンスネットワーク会議構成法人との連携強化)

社会福祉法人としてめざすべきもの

社会福祉法人制度創設 70年経過

- ◆ 福祉サービスや制度の狭間にある地域の課題に積極的に対応 ➡ 存在意義を高める取組

小山町社協ブランド(らしさ)を再認識した取組へ

- ◆ 「受け止める」・「つなげる」・「挑戦する」という組織風土を醸成
- ◆ 職員個々の能力を高める(経営的視点や企画・提案力、業務遂行に必要な知識・技術など)
- ◆ 人材育成支援等に注力(若手人材の確保など)

重点実施項目

重点実施項目①

法人経営や事業内容の「魅せる化」

- 会員やサービス利用者の獲得、継続性を有する寄附文化の醸成をねらいとした情報発信
- 「知ってもらう」「協働できる」仲間・支援者を開拓するための新たな取組の創出
- 経営状況や財務状況等の積極的公表による透明性の高い法人経営

重点実施項目②

地域福祉を担う人材の発掘と育成支援

職員

- 複雑・多様化する福祉ニーズの解決に必要な企画・提案力等を身につける職場環境
- 資格取得や自己研鑽を積極的に支援 → 受講料助成等

ボランティア

- コロナ禍において活動が大幅に縮小 → 高齢化等によりボランティアが減少傾向
- ふれあい茶論や生活支援サービスにかかるボランティアの発掘と育成が急務

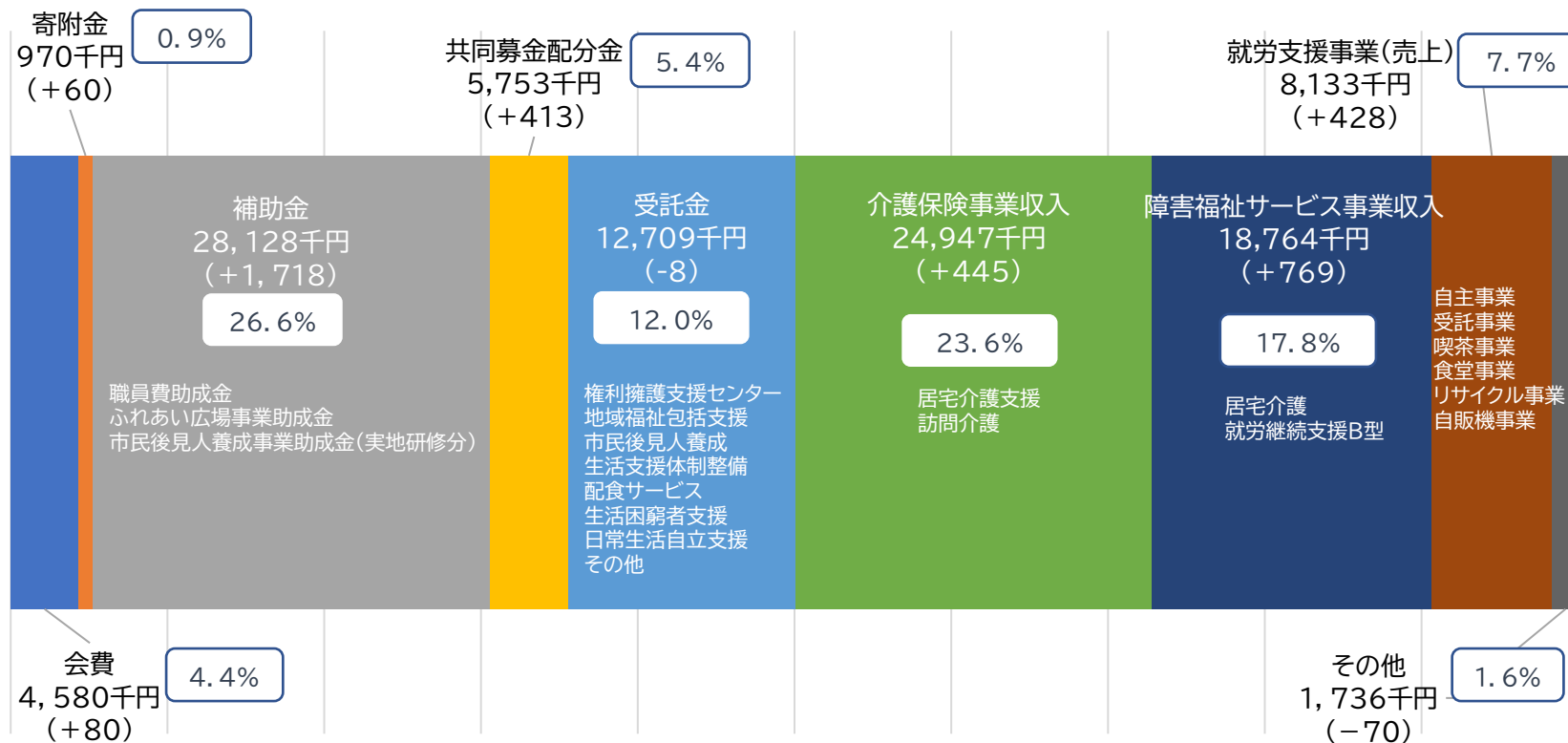
重点実施項目③

サービス等提供や相談支援の体制強化

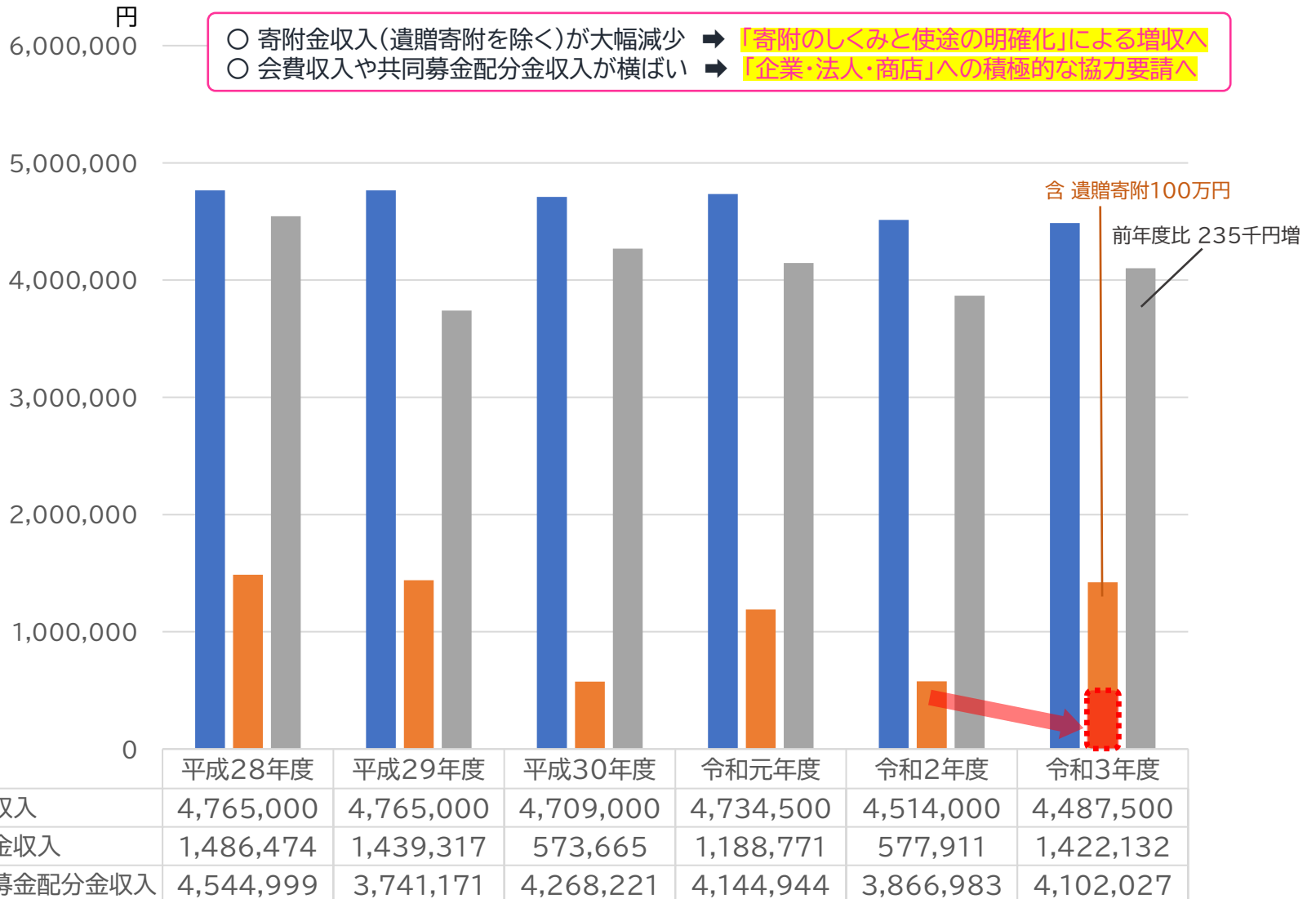
- 県知事等指定事業及び受託事業の運営体制の見直し
- ご利用者やご家族の声を見える化し、より高品質な事業運営に反映
- 中核機関の受託、権利擁護支援センター事業の業務拡充(←人材不足が懸念)

令和4年度 事業活動収入 財源構成

105,720千円 (前年度比 3,835千円 増)



主な自主財源及び共同募金配分金収入の推移(法人全体)



実施事業の概要

自主事業

充実強化

公式ホームページ管理運営・SNS活用による情報発信事業

地域福祉活動情報紙「つながり」発行事業

法人後見事業

年度版法人案内パンフレット発行事業・啓発グッズ作成事業

おやま福祉介護アライアンス・ネットワーク推進事業

住民参加型福祉サービス“オンリー・ユー♪”事業

新規

障がい者アート・プロジェクト推進事業

災害ボランティア活動用機器整備事業

介護サービス等利用満足度調査事業

再開

生活支援・サロン活動支援者養成事業

地域福祉教育プログラム推進事業(含 福祉教育担当者会議)

継続

福祉系大学・専門学校学生等実習生受入事業

中学生職場体験学習受入事業

ボランティアセンター運営事業

地域福祉活動事業費助成事業

小山町ふれあい広場開催事業

災害対応研修会開催事業

小山町社会福祉大会及び福祉講演会開催事業

災害ボランティアのネットワーク構築推進事業

歳末たすけあい募金配分金事業

福祉総合相談所運営事業

小山町生活福祉資金貸付事業

福祉車両貸出事業

福祉おたすけグッズ(地域福祉活動用資機材)貸出事業

車椅子短期無料貸出事業

宅老所「ひだまり」運営事業

介護保険事業

静岡県知事 指定事業

訪問介護事業（小山町社会福祉協議会 訪問介護事業所）

小山町長 指定事業

居宅介護支援事業（小山町社会福祉協議会 居宅介護支援事業所）

訪問介護相当サービス事業（小山町社会福祉協議会 訪問介護事業所）

訪問サービスA事業（小山町社会福祉協議会 訪問介護事業所）

障害福祉サービス事業

静岡県知事 指定事業

居宅介護事業（小山町社会福祉協議会 訪問介護事業所）

就労継続支援B型事業（ワークホーム・アップル）

受託事業

静岡県

静岡県生活困窮者自立相談支援事業

ふじのくに型学びの心育成支援事業

小山町

包括的支援体制構築事業

生活支援体制整備事業

小山町権利擁護支援センター事業

ふれあい茶論(地域介護予防活動支援事業)事業

緊急通報システム設置事業(緊急通報体制整備事業)事業

高齢者向け配食サービス「おまち堂」(在宅高齢者食の自立支援事業)事業

介護認定調査業務

社会福祉法人
静岡県社会福祉協議会

静岡県生活福祉資金貸付事業

日常生活自立支援事業

社会福祉法人寿康会
(小山町地域包括支援センター平成の杜)

介護予防サービス計画作成業務

県内外の自治体

介護認定調査業務

福祉関係団体

小山町共同募金委員会

小山町シニアクラブ連合会

小山町身体障害者福祉会

小山町母子寡婦福祉会

小山町手をつなぐ育成会

小山町赤十字奉仕団

小山町忠霊奉賛会

小山町遺族会受託

法人運営事業

運営関連会議等

理事会

監事会

評議員会

評議員選任・解任委員会

部門責任者会議

職員全体会議

第5次地域福祉活動計画推進懇談会

コンプライアンス

公益通報者保護外部通報窓口

安全運行管理体制

苦情解決体制(含 苦情解決委員会)

人材育成・働き方改革等

通信教育講座等受講料助成制度

年次有給休暇計画的付与制度

「組織の健全化」及び「職員の健康意識向上」

副業・兼業促進制度

自主財源確保

会員会費の拡充

リサイクル活動の展開

連携・協力・協賛等事業

NPO法人静岡県ボランティア協会	第41回サマーショートボランティア活動計画事業
社会福祉法人静岡県共同募金会	共同募金運動連携事業
小山町みんなの食堂 御殿場小山フードバンク協議会	「小山町みんなの食堂」支援事業
NPO法人ふじのくにフードバンク	生活困窮世帯等対象緊急食糧支援連携事業
社会福祉法人富岳会	県境エリア対象移動販売事業
社会福祉法人静岡県社会福祉協議会	静岡県災害派遣福祉チーム(静岡DWAT)登録・活動連携事業
静岡県警察本部	運転免許自主返納者等サポート事業
御殿場小山自立支援協議会	障害者週間啓発事業
小山町	おやま健康マイレージ事業
小山町区長会 小山町民生委員児童委員協議会	区長会連携推進事業 民生委員児童委員協議会連携推進事業



地域福祉教育プログラム推進事業

- ✓ 小中学生や高校生を対象とした福祉体験学習
- ✓ 福祉教育担当者会議(教職員や福祉関係者)等

当初
予算額 **100**千円



生活支援・サロン活動支援者養成事業

- ✓ ふれあい茶論・オンリーユー♪・おまち堂等の
新規支援者養成講座や活動体験プログラム

当初
予算額 **120**千円



新規

障がい者アートプロジェクト推進事業

- ✓ 障がい者の絵画や造形作品を個性と捉える取組
- ✓ ワークホーム・アップルを含む障がい者施設利用者等の作品を展示
- ✓ 作品をカレンダーや販促グッズとして活用・販売



当初
予算額 **350**千円

新規

介護サービス等利用満足度調査事業

- ✓ 本会が運営する介護保険サービスや障害福祉サービスの利用者(含 家族)が対象
- ✓ 介護サービスをご利用者の視点で評価を依頼
➔ 今後のより良いサービス提供に結び付ける
- ✓ 毎年度 定期的実施



当初
予算額 **25**千円

新規

災害ボランティア活動用機器整備事業

- ✓ 被災地域での迅速な災害ボランティア活動
- ✓ 施設法人との連携による機器・収納庫の複数設置へ
- ✓ 共同募金100%助成(上限500千円)

【現状】 小山町社会福祉協議会(小山町健康福社会館)

【令和4年度】 → 障害者支援施設インマヌエル(社会福祉法人婦人の園/須走)

【令和5年度以降】 → 設置地域を考慮し、他の施設法人と協議予定

当初
予算額 **510**千円

